

事務事業等の総点検 部局別見直し計画

一般・特別会計

政策推進部	1
総務部	2
財政部	3
市民安全部	4
市民部	5
福祉部	6
健康部	8
こども育成部	9
環境政策部	11
資源循環部	12
経済部	13
都市部	14
土木部	15
港湾部	16
消防局	17
教育委員会	18
監査委員事務局	20

企業会計

上下水道局	21
-------	----

各部局見直し計画の掲載にあたって

○「計画年度」欄：見直しを実施する年度です（網掛けで表示）。

<表示例>

30	31	32	33
(2018)	(2019)	(2020)	(2021)

← この場合、平成 30 年度(2018 年度)が該当年度です。

○「見直し額」は、4 カ年の計（平成 29 年度(2017 年度)と平成 33 年度(2021 年度)の当初予算比較）を記載しています。

政策推進部

計画名		見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度				
1	政策研究事業の見直し	政府統計の分析など、基礎的な調査・分析業務については職員が担うこととし、非常勤研究員1人を削減する。	政策推進課 (政策・自治基本 条例担当)	2,557
	30 (2018)			
2	プロモーション事業の見直し	これまで実施してきたプロモーションの中で、効果的なものに資源を集中し、効率化を図る。	政策推進課 (都市イメージ創 造発信担当)	16,639
	30 (2018)			
3	政策推進課(都市イメージ 創造発信担当)の執行体制の見 直し	事業の見直しにより、正規職員2人を削減す る。	政策推進課 (都市イメージ創 造発信担当)	17,050
	30 (2018)			
4	Ustreamによる動画生中継の見 直し	これまでの視聴実績を踏まえて動画配信を廃止 する。	広報課	61
	30 (2018)			
5	ニュースリリースサービスに よる情報発信の見直し	市の情報発信方法を見直し、ネット配信事業者 への委託を廃止する。	広報課	500
	30 (2018)			
6	社会体育団体等補助金の見直 し	三笠艦記念関東柔道大会について、運営主体が 変更された(団体の追加)こと、および近年主催 団体から補助金の交付申請がないことから、補助 を廃止する。	スポーツ振興課	100
	30 (2018)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

7	実施計画策定事業の終了	政策推進課 (政策・自治基本 条例担当)	8,525
8	軍港資料館等検討部会の終了	文化振興課	7,379

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	「市史研究横須賀」の発行の見直し				市史研究の成果を発表する場について、紙媒体から電子媒体に見直すなど柔軟な仕組みをつくり、年1回の定期刊行を終了する。	総務課	947
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	交際費の見直し				これまでの実績を踏まえて交際費を見直す。	秘書課	500
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	職員胃がん検診の見直し				胃がんリスク検診の導入により、対象年齢以上の全職員に胃がん検診を実施する体制となったことから、胃バリウム検診を廃止する。	人事課	1,945
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	職員定期健康診断の見直し				人間ドックを受診した職員のうち希望者に対して、定期健康診断の受診を免除することにより、受診者の負担軽減を図るとともに委託料を見直す。	人事課	614
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	全庁的な時間外勤務の縮減				各部局で執行体制の見直しや効率的な事務の執行に努め、全庁的な取り組みとして、時間外勤務の縮減を図る。	人事課	87,875
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	地方分権専門委員の見直し				地方分権の進展・浸透に伴い、地方分権に深い知識を持つ職員が増えたことから、地方分権専門委員を廃止する。	行政管理課	637
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	業務改善コンクールにおける報奨の見直し				コンクールに職員がより一層関心を持てるよう実施方法を見直していくことで、報奨金を廃止する。	行政管理課	100
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
8	基幹系システム端末移設作業の見直し				従来業務委託により実施していた端末移設作業について、移設が必要となった場合は職員により作業を行うこととし、委託料を削減する。	情報システム課	1,365
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

9	中核市市長会担当課長および担当主査等配置の終了				行政管理課	26,511
---	-------------------------	--	--	--	-------	--------

計画名		見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度				
1	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	汚水処理に要する経費に対する一般会計からの基準外の繰出率を、現行の下水道使用料で運営ができる範囲で引き下げる。	財政課	159,091
	30 (2018)			
2	ふるさと納税の事務執行の見直し	ふるさと納税の事務の業務委託内容を見直し、委託している業務の一部を臨時職員の増員で対応することにより、費用対効果の向上を図る。	財政課	3,413
	30 (2018)			
3	固定資産税(土地)の側方・二方路線加算	固定資産評価基準に定める画地計算法に基づき、住宅地区・工場地区に側方・二方路線影響加算法を適用する。	資産税課	69,955
	30 (2018)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

4	水道事業会計に対する相模川水系に係る繰出金の終了	財政課	57,000
5	側方・二方路線加算業務計画事業の終了	資産税課	17,050
6	電子入札システム更改事業の終了	契約課	84,961

市民安全部

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	テレビ神奈川データ放送枠の見直し				各放送局のデータ放送にて同様の情報（気象警報の発表など）が得られることから、テレビ神奈川データ放送枠を使用した情報提供を廃止する。	危機管理課	908
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	災害情報通信ネットワークシステム機器更新の見直し				機器の状態およびサポートの対応状況を踏まえ、リースアップした機器を継続使用することにより、必要経費を見直す。	危機管理課	86
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	災害見舞金の見直し				県内政令市及び近隣中核市の状況を踏まえ、支給単価を見直す。	危機管理課	300
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	街路防犯灯管理費補助金の対象の見直し				集合住宅に設置している街路防犯灯のうち、自敷地内のみを照らしている公益性の低い防犯灯への補助を廃止する。	地域安全課	2,228
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆その他の見直し(平成29年度予算との比較で見直し額の計上ができないもの)

5	総合防災訓練の実施方法の見直し				防災関係機関による総合防災訓練を隔年実施とし、代わりに市民参加型の防災訓練を実施する。	危機管理課	-
---	-----------------	--	--	--	---	-------	---

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

6	避難看板再整備の終了					危機管理課	2,865
---	------------	--	--	--	--	-------	-------

市民部

計画名		見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度				
1	市民公益活動団体を対象とする啓発事業の見直し	対象者および講座内容が類似している講習会を整理統合することで、必要経費を見直す。	市民生活課	175
	30 (2018)			
2	「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」に係る経費の見直し	式典参列者の減少に合わせて必要経費を見直す。	市民生活課	61
	30 (2018)			
3	コミュニティセンター使用料の設定	今後も施設の安定的な運営を継続するため、コミュニティセンターの貸室に使用料を設定する。	地域コミュニティ支援課	61,682
	30 (2018)			
4	男女共同参画専門委員の見直し	横須賀市男女共同参画プランは第5次を迎え、これまでの指導助言により事務局での情報収集や活用が可能になったことから、男女共同参画専門委員を廃止する。	人権・男女共同参画課	600
	30 (2018)			
5	人権活動団体補助金額の見直し	県内の2つの人権センターに対して、自主財源の確保に向けた働きかけをしながら、補助金を減額する。	人権・男女共同参画課	250
	30 (2018)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

6	臨時福祉給付金給付事業の終了	市民生活課	17,050
---	----------------	-------	--------

福祉部

計画名		計画年度				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
		30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
1	民間社会福祉施設賠償責任保険料の市負担対象施設の見直し					各施設で独自に保険加入している状況を鑑み、養護老人ホーム、その他高齢者関係施設、隣保事業施設、障害者関係施設における市の保険料負担を廃止する。	福祉総務課	857
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
2	「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルに係るイベント設營業務の見直し					イベント設營業業者への委託範囲を見直し、経費を削減する。	福祉総務課	500
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
3	社会福祉施設に対する水道料金等の減免の見直し					平成31年4月に県営水道が社会福祉施設のうち高齢者・子ども関係施設に対する減免を廃止することに合わせ、本市においても両施設に対する水道・下水道の基本料金の減免を廃止する。	福祉総務課	539
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
4	夏休み等デイサービス事業の見直し					児童福祉法に基づく「放課後等デイサービス」が同様のサービスとして充実している状況に合わせ、事業を廃止する。	障害福祉課	1,654
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
5	シニアパス事業の見直し					事業開始当初と比べて平均寿命の延びなどの社会状況の変化が生じている状況や、それに伴い事業目的とは異なる利用がされている実態を鑑み、「はっらっシニアパス」の対象者および利用者と市の負担割合を見直す。	高齢福祉課	16,420
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
6	敬老祝金等支給事業の見直し					平均寿命の延びを考慮するとともに、より市からのお祝いの気持ちが伝わるよう、手法を見直す。	高齢福祉課	12,343
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
7	シニアリフレッシュ事業に係る自己負担の見直し					今後も希望する人にサービスを提供するため、県内自治体の水準を参考に、利用者と市の負担割合を見直す。	高齢福祉課	1,720
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
ねたきり高齢者を対象とした事業の見直し	高齢者出張理容等サービスに係る自己負担の見直し					対象者の増加などの社会状況の変化を踏まえ、県内自治体の水準を参考に、利用者と市の負担割合を見直す。	高齢福祉課	2,090
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
9	高齢者寝具丸洗いサービスに係る自己負担の見直し					対象者の増加などの社会状況の変化を踏まえ、県内自治体の水準を参考に、利用者と市の負担割合を見直す。	高齢福祉課	4,180
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				
10	高齢者紙おむつ支給事業に係る自己負担の見直し					対象者の増加などの社会状況の変化を踏まえ、介護保険サービスの自己負担割合を参考に、利用者と市の負担割合を見直す。	高齢福祉課	2,980
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)				

計画名		計画年度				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
		30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
ひとり暮らし高齢者を対象とした事業の見直し	11	ふれあいお弁当事業の見直し				事業開始当初と比べて民間の配食サービスが充実している状況や、一部地域では配食協力員（ボランティア）への負担が生じている状況を踏まえ、市の事業としての一律実施は廃止する。 一方で、地域の実情に合わせた支援の方法を検討していく。	高齢福祉課	44,063
	12	ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業の見直し				近年の利用実績を踏まえ、一人あたりの交付枚数を見直す。	高齢福祉課	520
	13	ひとり暮らし高齢者福祉電話事業の見直し				同目的の新たなサービスを提供していることや、利用者が減少している状況を踏まえ、事業を廃止する。	高齢福祉課	6,045
	14	ひとり暮らし高齢者への給付事業（自動火災感知器、ガスもれ警報器及び電磁調理器）の見直し				自動火災感知器の住宅への設置義務化などの社会状況の変化に合わせて利用者が減少している状況を踏まえ、事業を廃止する。	高齢福祉課	1,434
	15	ヘルプメイトサービス事業の見直し				民間事業者や地域の助け合い団体による同等のサービスが提供されていることや、利用者が減少している状況を踏まえ、事業を廃止する。	高齢福祉課	2,359
16	介護予防普及啓発事業の見直し				より効果的な介護予防を図るため、従来の教室形式の啓発から実践形式の啓発に手法を見直す。	高齢福祉課	169	
17	健康福祉員の配置の見直し				健康福祉員業務に従事する再任用任期満了者を不補充とし、非常勤職員を活用する。	介護保険課	7,876	
18	特別会計国民健康保険費に対する繰出金の見直し				国民健康保険被保険者の保険料負担に影響のない範囲で、特別会計国民健康保険費に対する一般会計からの法定外繰出金を削減する。	健康保険課	1,039,496	

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

19	障害福祉計画策定事業の終了	障害福祉課	6,766
20	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了	高齢福祉課	10,405

健康部

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	ウェルシティ市民プラザ一時保育サービス事業に係る委託料の見直し				委託契約を統合することによるスケールメリットにより、委託料を見直す。	健康総務課	2,255
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	高齢者インフルエンザ予防接種事業の見直し				平均寿命の延びなど社会状況の変化や、県内自治体の状況を参考に、自己負担額を見直す。	保健所健康づくり課	20,821
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	公衆浴場組合イベント事業費補助金の見直し				近年の実績に合わせ、補助の上限額を見直す。	保健所生活衛生課	100
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	害虫駆除費補助金の見直し				近隣自治体では本市のみが実施している状況を鑑み、ミツバチの巣の駆除に対する補助を廃止する。	保健所生活衛生課	98
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	動物愛護センター開放DAYの見直し				祝祭日に開催している動物愛護センター開放DAYの開催回数を年3回から2回に削減し、夏休みの平日に代替行事を開催することで、必要経費を見直す。	保健所生活衛生課	153
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	横須賀市猫対策連絡会議の見直し				当初の設置目的を果たしたことから、会議を廃止する。	保健所生活衛生課	32
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	残留動物用医薬品検査に係る検査対象の見直し				これまでの検査結果を踏まえ、厚生労働省の報告対象に指定されていない牛肉(筋肉)とエビを検査対象から除外し、医薬材料費を見直す。	健康安全科学センター	376
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

こども育成部

計画名		見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度				
1	児童福祉審議会開催回数の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	近年の実績を踏まえ、審議会の開催回数を見直す。	こども育成総務課	566
2	青少年会館施設維持管理費の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	社会状況の変化および近年の利用実績を踏まえ、インターネット閲覧サービスを廃止する。	こども育成総務課	43
3	ドメスティック・バイオレンス等対策事業に係る見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	対象者への支援に影響のない範囲で必要経費を見直す。	こども青少年支援課	796
4	療育相談センターチラシ作成の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	療育相談センターの周知が進んだことに加え、同センターが作成したリーフレットを活用することで案内などができることから、チラシの印刷を廃止する。	こども青少年支援課	50
5	発達支援コーディネーター研修に対する補助金の充当 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	厚生労働省の指針に基づく障害児保育分野における保育士等キャリアアップ研修としての指定を受け、事業費用の一部を補助金で賄う。	こども青少年支援課	89
6	窓口受付臨時職員の採用期間の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	近年の業務量に合わせ、臨時職員の雇用期間を短縮する。	こども青少年給付課	140
7	感染症対策事業（不活化ポリオ）の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	四種混合接種への移行に伴い対象者が減少している状況に合わせ、委託料を見直す。	こども健康課	5,222
8	公立保育園の民営化 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	公立保育園の一部の運営を見直す。	保育運営課	39,020
9	放課後児童クラブの小学校教室への移転 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	放課後児童クラブを小学校教室に移転させることで、家賃補助を削減する。	教育・保育支援課	5,286
10	わいわいスクールの見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	わいわいスクールを、より充実した新たな放課後子ども教室として運営するため、見直しを行う。	教育・保育支援課	3,553
11	幼稚園就園奨励事業データパンチ業務の見直し 30 (2018) 31 (2019) 32 (2020) 33 (2021)	対象件数の減少を踏まえ、これまで委託により実施していたデータ入力作業を非常勤及び臨時職員で実施することにより、委託料を削減する。	教育・保育支援課	394

計画名		見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度				
12	民間社会福祉施設賠償責任保険料の市負担対象施設の見直し	各施設で独自に保険加入している状況を鑑み、保育所・認定こども園、放課後等デイサービス事業所、児童発達支援事業所における市の保険料負担を廃止する。	こども施設課	901
	30 (2018)			
13	児童相談所運営事業の見直し	これまで業者に発注していた事業概要の印刷を庁内で対応することなどにより、必要経費を見直す。	児童相談所	349
	30 (2018)			

◆事務経費の見直し(消耗品費の削減など)

14	はぐくみかん施設管理経費の見直し	こども育成総務課	110
15	部の管理経費の見直し	こども育成総務課	63
16	一時保護所運営事業の見直し	児童相談所	240
17	児童養護施設学習支援事業の見直し	児童相談所	528

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

18	システムサーバスイッチ機器更改の終了	こども青少年給付課	1,636
19	福祉システム利用端末設定作業の終了	こども青少年給付課	586
20	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム改修の終了	こども青少年給付課	1,210
21	放課後児童対策事業計画策定事業の終了	教育・保育支援課	563
22	幼稚園就園奨励事業管理システムデータ再構築業務委託の終了	教育・保育支援課	3,564
23	自立援助ホーム開設準備事業の終了	こども施設課	124
24	一時的な業務量増大の収束に伴う執行体制の見直し	こども施設課	8,525

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	太陽光発電システムを利用した環境教育授業の見直し				太陽光発電システムの理解が進んだことなど、一定の成果を得られたことから、事業を廃止する。	環境企画課	40
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	夏休みエコチャレンジポイント事業の見直し				横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施している同趣旨の「節電コンクール」に移行・統合することとし、事業を廃止する。	環境企画課	430
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	緑のカーテン普及事業の見直し				緑のカーテンの認知度が広がってきたことや市民等への普及啓発の取り組みが定着してきたことから、事業を廃止する。	環境企画課	105
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	YES優良取組表彰における副賞の見直し				これまでの取り組みを通じて、職員の環境配慮行動への意識が浸透してきたことや、他都市の状況も踏まえ、副賞を廃止する。	環境企画課	50
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	樹林地管理モデル事業の見直し				当初の事業期間内で必要な成果が得られたことから、事業を廃止する。	自然環境共生課	420
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	横須賀市地域水質保全協議会補助金の見直し				官民で構成する環境保全団体の研修の実施方法を見直し、補助金を減額する。	環境管理課	30
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	猿島公園管理事業の見直し				猿島の利活用を目的として市と公園管理受託業者が共催している釣り大会の必要経費を見直す。	公園管理課	6
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事務経費の見直し(消耗品費の削減など)

8	公園建設課の事務費の見直し	公園建設課	245
---	---------------	-------	-----

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

9	環境基本計画データ集約システム業務委託の終了	環境企画課	1,327
10	「(仮称) 追浜公園総合練習場整備事業」の終了	公園建設課	8,525
11	「(仮称) 追浜グラウンド整備事業」の終了	公園建設課	5,025
12	「(仮称) 佐原2丁目公園野球場整備事業」の終了	公園建設課	8,525
13	貝山地下壕整備検討事業の終了	公園建設課	7,862

資源循環部

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	被服貸与の見直し				各所属の協力により一部交換制を導入しているため、貸与数の見直しにより経費を削減する。	資源循環総務課	697
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	技能労務職の定年退職者不補充				委託業務を拡大することにより、技能労務職の定年退職者1人を不補充とする。	資源循環総務課	4,372
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	ごみ収集車更新延長による購入台数の見直し				ごみ収集車のうち一部の車両の更新を延長することで、各年度の車両購入台数を見直す。	資源循環総務課	20
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	水銀使用廃製品処理委託料の見直し				回収量の減少に合わせて、委託料を見直す。	資源循環推進課	580
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事務経費の見直し(消耗品費の削減など)

5	資源循環施設管理事業需用費・負担金の見直し	資源循環施設課	20
6	長坂埋立地浄化センター光熱水費(水道料)の見直し	資源循環施設課	100
7	埋立跡地管理事業消耗品費の見直し	資源循環施設課	50
8	し尿等下水道投入施設消耗品費の見直し	資源循環施設課	551
9	公衆トイレ光熱水費(電気料)の見直し	資源循環施設課	100
10	小学生のリサイクル学習事業の見直し	リサイクルプラザ	1,652

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

11	南処理工場老朽化対策事業の終了	資源循環施設課	18,908
12	横須賀ごみ処理施設建設事業の終了(建設事業)	広域処理施設建設室	119,495
13	横須賀ごみ処理施設建設事業の終了(事務費等)	広域処理施設建設室	2,773
14	南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行(不燃ごみ積替保管事業)	南処理工場	47,399
15	南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行(ごみ最終処分事業)	南処理工場	234,473

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	勤労者教育融資資金利子補給の見直し				預託の実施により優遇金利が適用されていることや、県内自治体の実施状況に合わせ、補助を廃止する。	経済企画課	693
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	ICT事業者等組合設立補助金の見直し				利用実績を踏まえ、当該補助事業を廃止する。	経済企画課	500
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	ICT事業者等PR補助金の見直し				利用実績を踏まえ、当該補助事業を廃止する。	経済企画課	600
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	代位弁済補助金の見直し				これまでの利用実績や県内自治体の実施状況に合わせ、神奈川県信用保証協会に対する補助を廃止する。	経済企画課	3,400
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	YRP研修・オフサイトミーティング誘致補助金の見直し				YRPの認知度向上という事業目的を果たしたことから、補助を廃止する。	企業誘致・工業振興課	3,000
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	最先端無線技術者養成研修補助金の見直し				当初から本研修は3年間で4ステップを実施する予定となっており、平成30年度に最終4ステップ目の研修を実施すること、また市内に最先端無線技術者を育成するという役割を果たしたと考えられることから、補助を廃止する。	企業誘致・工業振興課	2,000
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	創業支援オフィスの見直し				事業開始当初と比べて民間事業者による同目的の施設が整備されてきていることから、創業支援オフィスの設置を終了する。	企業誘致・工業振興課	104
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

8	商店街翻訳アプリ導入補助の終了	商業・市街地振興課	1,186
9	中心市街地活性化事業補助金の終了	商業・市街地振興課	2,000
10	YRP設立20周年記念事業実行委員会負担金の終了	企業誘致・工業振興課	100
11	海の幸フェアの終了	農林水産課	3,968
12	観光マーケティング調査業務委託の終了	観光企画課	16,927

都市部

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	谷戸地域等関連助成事業の見直し				これまでに実施してきた各種助成制度へのニーズの有無や費用対効果の検証を踏まえ、事業を全面的に見直す。	都市計画課 (住まい活用促進担当)	9,286
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	学生シェア居住助成事業の見直し				利用実績を踏まえ、補助を廃止する。	都市計画課 (住まい活用促進担当)	375
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	債権回収業務委託の見直し				市営住宅退去者の滞納家賃の大半が債権回収業者では対応できない状況を踏まえ、回収方法を見直す。	市営住宅課	488
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	住宅の耐震補強工事助成事業の見直し				近年の実績に合わせ、補助対象件数を見直す。	建築指導課	4,610
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

5	市営住宅ストック総合活用計画の推進(田浦月見台住宅)				市営住宅課	3,163
---	----------------------------	--	--	--	-------	-------

土木部

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	自転車等駐車場の利用車種の拡大				普通自動二輪車の駐車可能車種を拡大することにより利用率を向上させ、収入の増加を図る。	土木総務課	6,250
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	ノンステップバス導入補助事業の見直し				ノンステップバス1台あたりの補助額の上限を引き下げるとともに、国の基本方針で示された導入目標の達成をもって補助を廃止する。	交通計画課	6,600
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	よこすか海岸通り流水施設の廃止による維持管理費の見直し				よこすか海岸通りの有効な利活用を図るため、現状で稼働している3カ所(4基)の流水機能を停止し、維持管理費を削減する。	道路維持課	11,054
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し				老朽化による建替えの際に、より高効率な照明灯(LEDランプ)に交換することにより、電気料を削減する。	道路維持課	5,425
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

5	北久里浜駅前通り歩車道整備事業の終了				道路建設課	51
---	--------------------	--	--	--	-------	----

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

	計画名	課名	見直し額 (単位:千円)
1	長浦1号浮棧橋清掃委託の終了	港湾総務課	876
2	走水・大津地区港湾施設整備事業の一部終了	港湾建設課	2,000
3	佐島漁港本港地区深淺測量業務の終了	港湾企画課	4,277
4	船舶航行安全対策調査検討委員会の設置・開催業務の見直し	港湾企画課	17,628
5	長井漁港海岸井尻地区ほか整備効果検討業務の終了	港湾企画課	8,446
6	長井漁港施設整備事業基本計画資料作成業務の終了	港湾企画課	11,492

消防局

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	被服貸与の見直し				職員に対する被服の貸与方法を見直し、段階的に経費を削減する。	消防局総務課	93
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	消防団音楽隊員数の見直し				近年の隊員数の推移を踏まえ、今後の活動に影響のない範囲で隊員定数を削減し、必要経費を見直す。	消防局総務課	481
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	婦人防火クラブ市外研修の見直し				各クラブ員の防火・防災に関する知識の習得やクラブ間の情報共有の方法を見直し、市外研修の規模を縮小する。	予防課	536
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	市民防災センター（あんしんかん）運営の見直し				防災意識の啓発方法を変更し、設備などの老朽化が進む市民防災センター（あんしんかん）の運営を終了する。	消防・救急課	12,410
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	屋外私設消火栓設備工事費補助事業の見直し				近年の実績に合わせ、補助対象件数を見直す。	消防・救急課	500
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	浦賀はしご車更新の見直し				周辺企業の操業終了や石油コンビナート地区の指定解除などから主目的は終了したものと判断し、車両を廃止する。	消防・救急課	353
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	船外機・ボートの配置の見直し				船外機・ボートの配置を見直し、維持管理費を削減する。	消防・救急課	77
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

8	南消防署久里浜出張所の建て替え終了	消防局総務課	2,470
9	消防広域化調整担当の配置の終了	消防局総務課	8,525

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	学校図書館開放事業の見直し				図書館機能の拡充などにより利用者が減少していることから、隔週の土曜または日曜に実施している開放事業を廃止する。	生涯学習課	474
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	横須賀市博物館報の見直し				博物館の事業概要・報告をより多くの方にご覧いただけるようにするため、ホームページ上で行うこととし、印刷を廃止する。	博物館運営課	143
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	博物館電気料の削減に向けた見直し				展示フロアの照明を、より高効率な電球(LED電球)に交換することにより、電気料等を削減する。	博物館運営課	866
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
4	図書館データベースサービスの見直し				利用の少なさや必要な情報がインターネットで得ることができる現在の状況に加え、新たに公衆無線LANを整備することから、データベースサービスの契約数を見直す。	中央図書館	858
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
5	美術館電力基本料金の見直し				実績を踏まえ、電力基本料の契約単位を変更する。	美術館運営課	344
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
6	美術館内公衆電話(ピンク電話)の見直し				利用頻度の低下を踏まえ、緊急使用時は受付窓口で対応することとし、公衆電話(ピンク電話)を廃止する。	美術館運営課	36
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
7	国際コミュニケーション能力育成事業の見直し				取り組みの効果検証を踏まえ、より適正なALTの配置を行う。	教育指導課	87,513
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
8	学力向上事業の見直し				各学校における独自の家庭学習推奨の取り組みが浸透したため、教育委員会事務局主導による家庭学習カードの一括配布を廃止し、必要な学校だけが使用する形に手法を見直す。	教育指導課	572
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
9	準要保護者の認定方法(就学援助制度)の見直し				将来にわたり、持続可能な就学援助制度とするため、準要保護者の認定方法を見直す。	支援教育課 保健体育課	35,728
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
10	研究会の統合				現在、学力向上と喫緊の教育課題の2つの視点で調査研究している研究会を学力向上の視点で統合し、研究を深めていく。あわせて、各学校へ配布する研究紀要についても統合することにより、同じ効果で経費を削減できるようにする。	教育研究所	445
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
11	学校教育賞における副賞の見直し				これまでの取り組みを通じて研究に対する意識が教職員に浸透したことや、取り組み方法の見直しの中で、動機付けとしての副賞を廃止する。	教育研究所	40
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆事務経費の見直し(消耗品費の削減など)

12	準要保護児童医療扶助費の予算計上の見直し	保健体育課	563
----	----------------------	-------	-----

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

13	用地買収に伴う土地借上料の見直し	学校管理課	1,362
14	水道子メーター設置事業の終了	学校管理課	61,340
15	大塚台小学校臨時校舎借上事業の終了	学校管理課	21,924
16	児童図書館屋上防水改修工事の終了	中央図書館	55
17	図書館システム更改業務委託の終了	中央図書館	22,324
18	美術館10周年記念事業の終了	美術館運営課	717
19	収蔵品管理システム等更新の終了	美術館運営課	14,414
20	給食費管理システムの開発終了	保健体育課	30,078

計画名					見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
計画年度							
1	監査技法等指導業務委託の見直し				これまでの指導委託で受けた監査技法等に係るノウハウを整理し活用することにより、今後の指導日数を段階的に減らし、委託料を削減する。	監査課	960
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

上下水道局

	計画名				見直し内容	課名	見直し額 (単位:千円)
	計画年度						
1	水道料金等徴収業務委託の見直し				業務の安定的な継続を図るため、料金課窓口を廃止し、業務を委託化する。これにより非常勤職員5人を削減するとともに、新体制への円滑な移行の完了に合わせて正規職員1人を削減する。	料金課	10,302
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
2	工事積算システムの見直し				下水道工事積算のための新システム移行の際、旧設計書データ確認用として確保した旧システムについて、保管年限満了に伴い廃止する。	下水道管渠課	552
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			
3	下水道施設の再構築に伴う維持管理費の見直し(上町浄化センターポンプ場化)				下水道施設の規模を適正化するため、経年化した上町浄化センターを廃止し、ポンプ場とすることにより、維持管理費を削減する。	水再生課	80,636
	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			

◆その他の見直し(平成29年度予算との比較で見直し額の計上ができないもの)

4	水洗化促進パンフレット印刷数量の見直し				水洗化率が向上している状況を踏まえ、パンフレットの印刷を隔年実施とする。	給排水課	-
---	---------------------	--	--	--	--------------------------------------	------	---

◆事業の終了などに該当する見直し(サンセット事業の終了を含む)

5	下水道施設再構築事業の終了					水再生課	8,525
---	---------------	--	--	--	--	------	-------